

研究所だより

PPP による戦略的視点

先日、世界のオイルメジャー等で構成される地球温暖化に関するワークショップ（IPIECA）に参加するために、ワシントン DC に行って参りました。会議では、EPA（米国環境保護庁）の主導による、“Natural Gas STAR International” の調印セレモニーも行われました。これは、天然ガスの採掘や輸送などに伴って大気中に放出されるメタンガスを回収・有効利用することを、複数の国、関連企業が協働で推進しようという、まさに、公民連携（PPP）によるプログラムです。

はじめに大きな枠組みをつくり、これをスタンダードな流儀としてしまい、その後は実践による果実を獲得するという一連のやり方にかけては、欧米の人達は本当に上手です。改めて感じ入ってしまいました。

本 13 号では、エネルギー特集として、いくつかの個別事業を紹介しています。これらは、化石エネルギー消費量や CO₂ 排出の削減につながる大変意義のあるものばかりなのですが、これを、民間企業が孤軍奮闘で推進しようとする、直ぐにコストや規制などの壁に突き当たってしまいます。

こうしたリーディングプロジェクトを何とかして実現させていくためには、はじめに省エネルギーや温暖化対策などといった大局的な観点から、国や地方自治体との PPP による枠組みを作り、企業や国民の望ましい行動を経済合理性に則って誘発していくという、『戦略的な視点』が、まず求められるのでしょうか。

加納

編集者から

本号は、「サステナブル・エネルギー」とのサブタイトルを掲げた、ベストバリュー初のエネルギー特集号です。日頃エネルギーに関連した業務にあたっている、価値総研のコンサルタント等が中心になって書き上げました。

価値総研のエネルギー環境戦略部のビジョンは、『理論や調査に留まらず、それを実践に結びつけ、高い付加価値を提供することを使命とする』です。やや大げさな言い方ですが、『調査に留まることなく、エネルギー分野における新規ビジネスを創出する』と言い換えることも出来ます。

価値総研の仕事は、しばしば「シンクタンク」などと表現されますが、こと、「実践」や「行動」を重視するエネルギー部門に関して言えば、「ドゥー（DO）タンク」のほうがより正確なのかもしれません。

これまでに蓄積した多くの経験を生かし、「サステナブル・エネルギー」の実現に向けて、これからも努力精進して参ります。よろしくご支援のほどお願い申し上げます。

なお、本号の発行にあたっては、多方面に渡る皆様のご指導とご協力を頂きました。ここに改めて厚く御礼を申し上げます。

加納